



UReC Newsletter vol.04

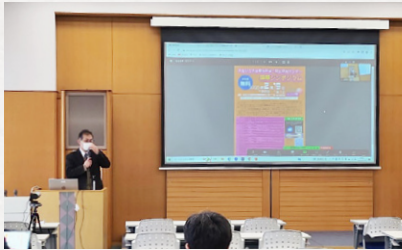
| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: ja 出版者: 大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 公開日: 2023-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10466/0002000040 |

Topic.01

UReC国際シンポジウムを開催しました

都市科学・防災研究センター 教授 **全 泓奎**

2023年2月19日(日)に、都市科学・防災研究センターの1年間の活動内容や成果を報告するため、国内外の関連研究者コミュニティ、そして本センターの若手研究者による研究成果報告を兼ねた国際シンポジウムを開催しました。



重松孝昌所長による開会の挨拶

当日は、重松孝昌所長による開会の挨拶を皮切りに、午前中は「公募型共同研究事業」の採択を受けて活動してきた5課題の代表者による研究成果の報告、それに次いでセンターの若手研究人材育成事業に採択され、1年間研究費の支給を受けて活動してきた若手研究者の研究報告がありました。

午後からは本センターの国外の研究パートナーとして様々な場面で共同研究を進めてきた関連研究者に登壇していただき、「東アジアにおける子ども・若者支援」に焦点を当てた国際シンポジウムを開催しました。

本シンポジウムは、東アジア都市における子どもや若者の現状を共有し、将来の都市づくりの中心となる次世代育成の課題を模索するための場として企画しました。新型コロナウイルスによるパンデミックの影響も加わり、様々な場面で社会の亀裂が顕在化しています。そんな中、家族のみならず地域社会でも閉塞感が

高まり、孤独や孤立ともかかわる様々な困窮事案が繰り返し起き、メディアでも連日報道されています。とりわけ子どもの貧困にかかわる虐待、また子どもや若者がケアを担当することによるヤングケアラーの問題など、子どもや若者関連の問題が指摘されてきたことは記憶に新しいかと思えます。

一方、2022年12月に「全世代型社会保障構築会議」の報告書が出され、「全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する」ための基本的方向が示されました。その中心には「地域共生社会」の実現が打ち出されています。2023年4月には「子ども家庭庁」が発足され課題解決に向けた本格的な取り組みも始まっています。本シンポジウムでは、東アジア各都市の課題や実践等を共有し、当センターが取り組む「レジリエントな都市づくり」のビジョンを模索していくための一歩として、関連研究者コミュニティからの発言を基に積極的な議論を展開することができました。



香港城市大学教授 YIP NGAI MING さんによる報告の様子



国立台湾大学副教授 HUANG LI LING さんによる報告の様子



韓国保健社会研究院主任研究員 LIM DEOKYOUNG さんによる報告の様子



韓国外国語大学校助教授 ASAHINA YUKI さんによる報告の様子

Topic.02

World BOSAI EXPO2023に出展しました

都市科学・防災研究センター 教授 **生田 英輔**

世界防災フォーラムは2015年に仙台にて開催された第3回国連防災世界会議の後、災害リスク削減の解決策を、国内外、産官学民さまざまな立場から提案し、互いに学びあい、新たな価値を創造し、仙台防災枠組を推進していく「場」として立ち上げられました。2017年の第1回、2019年の第2回に引き続き、第3回の世界防災フォーラムは2023年3月10日(金)から12日(日)にかけて、仙台国際センターで開催されました。

フォーラムでは東北大学、情報通信研究機構、国際協力機構、国連開発計画、科学技術振興機構(JST)、仙台市、宮城県、人と防災未来センターなどのセッション、世界防災賞の授与式、ポスターによる研究発表などがありました。また、東日本大震災の被災地を巡るエクスカーションや仙台市内の商店街を会場としたレセプションなどの企画もありました。UReCからの参加者もレセプションに参加して、仙台名物を楽しむとともに、国内外の参加者と交流しました。

この世界防災フォーラムの一環としてWorld BOSAI EXPOが開催されています。World BOSAI EXPOは、防災製品技術の展示やさまざまな活動紹介を通して、日本、世界の防災力向上に貢献することを目的に開催されています。

World BOSAI EXPOにおけるUReCの展示ブースでは、UReCならびに

JST RISTEX事業として実施しているコミュニティ防災人材育成プログラム「MUSUBOU」をポスターにて紹介しました。ブースに立ち寄ってくださった来場者は、防災に取り組む高校生や海外の研究者など多種多様で、誰もが気軽に利用できる防災人材育成プログラムというコンセプトに賛同いただけました。また、公立大学としてコミュニティ防災をミッションとするUReCの活動にも興味を持っていただき、地域における活発な防災活動に公立大学がさらに積極的に関わって欲しいという意見もいただきました。他の出展ブースでは、大型のUAVや電気自動車の展示、新聞社による震災伝承の取り組み、VRやARの体験、高校や研究機関の取り組みの発表などがありました。

東日本大震災の発生日である3月11日を含む会期であり、防災関連のイベントや報道も多い時期でした。改めて東日本大震災を教訓とした、世界的な防災の取り組みを知ることができました。



ポスター出展ブース



来場者に説明する三田村UReC副所長

イベント報告

コミュニティ防災フォーラム2023を開催しました

都市科学・防災研究センター 教授 生田 英輔

開催概要 2023年2月18日(土)に「大阪公立大学 都市科学・防災研究センター開設記念 いのちを守る都市づくり コミュニティ防災フォーラム2023」を開催しました。このフォーラムは大阪市立大学都市防災教育研究センター時代から継続して開催しているもので、コミュニティ防災をキーワードに国内外の第一線の研究者や実践家による基調講演、センターの活動報告、パネルディスカッションなどで構成されています。



基調講演

新制UReCとなった2022年度はUReCの活動ミッションであるレジリエント・シティに関して知見を深めつつ、UReCの今後の活動をディスカッションできればという思いから、いち早くレジリエンス



会場の様子

戦略を策定し、わが国のレジリエント・シティとして世界的にも有名な京都市の取り組みを学ぶことになりました。京都市はロックフェラー財団のレジリエント・シティ100にわが国から富山市とともに選定されています。このような京都市の取り組みをご紹介いただくにあたって、元副市長でありレジリエント・シティ京都市統括監(チーフ・レジリエンス・オフィサー=CRO)である藤田裕之先生を基調講演の講師としてお招きしました。

ご講演では、京都市の歴史を振り返り、「ものづくり都市」であり「精神文化の拠点都市」である京都は、多文化共生や環境問題にも先進的に取り組んでこられたそうで、これが京都市のレジリエント・シティの取り組みでも特徴的なものであるということでした。

また、レジリエンスの定義を幅広い視点から解説いただきました。CROとして海外のレジリエント・シティとの交流も多いそうで、都市のレジリエンスに関して詳細に教えていただきました。UReCも他分野の研究者が所属しているので、それぞれのレジリエンスの捉え方が異なる可能性があります。藤田先生の俯瞰的なレジリエンスの解説は今後のUReCの活動にも役立つかと思いました。個人的には人類史の視点からのレジリエンスのお話が印象的でした。

持続可能性という言葉も最近よく使われます。持続するためには、いかなる危機やダメージに対しても、しなやかに対応し、現状以上に回復することが重要とのことでした。災害復興でもBuild Back Betterという言葉が最近使われますが、レジリエンスと持続可能性は表裏一体とのことでした。

わが国の現状を見ますと、多種多様な災害、異常気象、新型コロナで、かつての安全安心な社会は揺らいでおり、価値観は変化しています。都市でいうと東京一極集中は留まるところを知らず、経済は成長せず、人口減少の一途です。このような時代にこそ、レジリエンスをキーワードに大胆な改革・発想の転換が必要とのことでした。

京都市レジリエンス戦略では、レジリエンス、SDGs、創生総合戦略が3つのキーワードになっているそうです。文化、芸術、コミュニティ、景観、町並み、環境、災害などが課題と設定されていますが、特に学区のコミュニティやものづくりと文化の融合が、京都らしい取り組みだと個人的には思いました。

当初は「大阪がレジリエント・シティとなるには」といった質問を考えていましたが、「これをすればレジリエント・シティ」といった簡単なものではなく、行政だけでなく、市民、団体が集い、活動し、育つなかでレジリエンスを形成し、循環型の持続可能な社会が実現するというお言葉を最後にいただきました。



パネルディスカッション

後半はパネルディスカッションでした。UReCのメンバーも登壇し、それぞれの考えるレジリエンス、レジリエント・シティを話したうえで、藤田先生も交えてディスカッションとなりました。筆者は東日本大震災以降、防災関連で大きな取り組みとなっている国土強靱化について、レジリエンスの訳が国土強靱化となったことは的確でないという意見も多いものの、国土強靱化においてもナショナルレジリエンスコミュニティといったコミュニティ主体の取り組みがあると紹介しました。三田村副所長と藤田先生からは、地盤や地形の変化とレジリエンスを絡めてお話いただきました。人類は堤防を構築し、自然を改変してきましたが、地球誕生から見るとほんの短い時間に人類が行った対策は、自然の力を前にすると元に戻されようとする、そのために災害に苦しんでいるのではないかというお話でした。また、短命となった平城京と長期にわたって繁栄した平安京の違いは、平城京の環境破壊が多かったことが要因ではないかということでした。レジリエンスは歴史的視点でも大いに盛り上がるテーマです。全教授からはレジリエンスを考えるうえで社会の寛容さ、多様さが何よりも大事であり、ダイバーシティやインクルージョンを実現することでレジリエンスが高まるのではとお話いただきました。野村教授からは韓国の首都機能移転の現状から、レジリエンスのために都市機能を分散させることは良いことに思えるが、その影響で多様な問題が生じていることを紹介いただきました。

最後に藤田先生からUReCがこのようにレジリエンスを掘り下げていることは素晴らしいことであり、大阪と京都で連携して取り組みを続けて欲しいとお言葉をいただき、終了となりました。

イベント報告

「ヤングケアラーと子どもの不利を考える研究会第1回研究会」

都市科学・防災研究センター 特別研究員 川瀬 瑠美(広島文教大学 助手)

開催概要 ヤングケアラーと子どもの不利を考える研究会は、2022年度から引き続き、本年も大阪公立大学先端的都市研究拠点による公募型共同研究課題の採択を受けて研究を進展させ継続しています。本年度1回目の研究会は、5月25日(木)に大阪公立大学文化交流センターホールで開催しました。大阪大学大学院人間科学研究科の村上靖彦教授を講師にお招きし、「ヤングケアラーのニーズを「知る」とはどのようなことか／ヤングケアラーと孤立」というテーマで講演をしていただきました。村上靖彦教授は、大阪市西成区の子育て支援を行う支援者やそれを受けた当事者へのインタビュー調査(『子どもがつくる町 大阪西成の子育て支援』(世界思想社))を実施され、その研究が発展し、家族のケアを担った経験をもつ人たちの調査研究へと展開されていきました(『「ヤングケアラー」とは誰か 家族を“気づかう”子どもたちの孤立(朝日選書)』)。参加者は、会場での参加15名、オンラインでの参加15名となりました。



現在、多くの自治体ではヤングケアラーの実態調査が実施され、大阪市ではヤングケアラーを対象とした家事サービスの無料提供を始めるなど、支援策が取られるようになりました。その中で、ヤングケアラーが担うケアとして、主に次のことが挙げられます。

- ① 家事(料理や洗濯)
- ② 一般的なケア(投棄管理、着替えや移動の介助)
- ③ 情緒面のサポート(見守り、声掛け、励まし)
- ④ 身辺ケア(入浴やトイレの介助)
- ⑤ きょうだいの世話
- ⑥ その他(金銭の管理、通院の付き添い、家計を支えるための労働、家族のための通訳など)

(ヤングケアラープロジェクトHPより)

村上教授は、この中でも「情緒面のサポート」が、外部からは特に見えづらいと言います。横山恵子・藤山正子編著(2017)『精神障がいのある親に育てられた子どもの語り 困難の語りとりカバリーへの支援』明石書店でも、その様子が当事者の目から記されています。そこでは、家事や介護をしているわけではないが、家族のケアによって進学など様々な人生の選択肢をあきらめていく当事者の存在が示されています。村上教授はこのような先行研究と自身の調査結果から、「ヤングケアラーを規定するのは介護や家事手伝いではなく「心配」である。ヤングケアラーとは「心配から逃げるできない」人たちのだ」と定義を導きだします。

心配から逃げるできないというのは、2つのパターンがあると言います。1つは、家族が心配であり、家族と一緒にいたいというパターン。もう1つには、家族が心配だが、束縛もされているというパターンです。そのパターンによって、ヤングケアラーのもつニーズは異なります。具体的には、本人と一緒にいたいというなら家族と一緒に暮らすサポートが必要であり、本人が一

にいたくないというなら家を出る支援が必要といったように変わってきます。

こうした個別に異なるニーズを支援していくために、村上教授は「頼れる大人がいる居場所の存在」が重要だと言います。西成区の元ヤングケアラーを対象とした村上教授の調査では、彼／彼女らは困難に陥る前に居場所につながっていました。一方、他地域で過ごした元ヤングケアラーは、家庭内や学校で孤立してしまっていたことが多かったと言います。西成区では、様々な要因から支援者がいても構造的に孤立してしまうケースもあるものの、支援者は見守りを続けていました。

村上教授は、ここ(孤立の有無)にヤングケアラー支援のヒントがある、と言います。西成区の調査では、家庭が深刻な状況にあっても、ヤングケアラーであることの孤立は深刻ではない傾向にあったそうです。そして、ユニバーサルではない、家事支援や相談窓口といった「ヤングケアラーに特化した」支援は、SOSを出すことが難しい子どもにとっては利用しづらいのではないかと、ということも指摘されました。西成区では、子どもは自分からSOSを出すことができないことを前提に、子どもが気軽に参加できるユニバーサルな居場所が設定され、そこにいつでも支援に入れる大人がいるという環境が整備されているそうです。

また、ヤングケアラーの支援者や元当事者へのインタビュー調査を行う上で、村上教授がとる手法も重要となっています。村上教授は、現象学を専門とされており、インタビューガイドは用いずにインタビューを行い、語り手に内在的な視点かつ、ナラティブ(表現のディテールや言い間違い)を最大限尊重して分析を行います。そこから描き出されるのは、インタビュー対象者が抱える言葉にならないあいまいさや、語りを通して形成されていくアイデンティティです。その結果、村上教授の調査研究からは、「ヤングケアラーというのは支援者をもつメガネの1つであり、本人がもつ「その人らしさ」は別の要素や選択からつくられる」というヤングケアラー当事者のリアリティが明らかにされています。

本研究会の最後に設けられた質疑応答では、学校現場の教員から「ヤングケアラーをはじめとする子どもの支援に取り組みたい想いはあるが、超過勤務への目が厳しい現在では、学校外の場で子どもを見守ることが教員にとってはとても難しい。学校はどうしていいか。」など、支援に関する具体的な質問があったり、「ナラティブ分析の方法についてより詳しく聞きたい」といった研究視点での質問がでした。

まさに研究と実践、両分野をつなぐ場となる研究会になったと考えています。

私たち「ヤングケアラーと子どもの不利を考える研究会」にとっても、村上教授が指摘する「ヤングケアラーの支援には、家事や介護支援または相談窓口といった特化した支援よりも、広く様々な子どもが過ごせる居場所をつくり、ピアサポートや大人による支援と繋がる環境が必要」という点は非常に重要な知見となりました。本研究会では、本年度からヤングケアラーのピアサポート、ヤングケアラーを含む様々な子どもが過ごせる居場所をつくるアクションリサーチを展開していく予定です。今回の講演は、そのために大いに生かすことができると考えています。そして調査法・分析法といった点でも、元ヤングケアラー当事者へのインタビューも予定している本研究会にとっては、重要な知見を得られたと考えています。



研究教育活動紹介

防災ミュージアム

都市科学・防災研究センター 副所長 三田村 宗樹

地盤沈下対策で地階となった大阪市港区の建物

大阪市港区の海遊館近くのみなと通に面した街の一角にレトロな3階建ての「天満屋ビル」があります。この建物は1935年築で、大阪市都市景観資源となっています。1階部分が半地下で、2階入り口への階段が設置されています。この奇妙な構造は、大阪市で生じた地盤沈下によって生まれたものです。大阪市では、1934年ごろから地下水の過剰揚水による地盤沈下が認められ、戦後に顕著になり、港区の一角は、地盤沈下が収まる1965年までに2m以上の沈下が生じました。地盤沈下で低くなった土地では、台風時の高潮浸水が広い範囲で生じました。この対策のため、大阪市では地下水の揚水規制や高い防潮堤を築く対策が行われました。しかし、港湾地区で壁のような防潮堤は貨物の荷役に支障となるため、港区や大正区では、地盤かさ上げが行われたのです。この建物周辺でも地盤かさ上げが実施され、1階部分が半地下となりました。以前は、近隣の小学校などにも、同じ状況がみられましたが、多くの建物が改築され、このような地盤沈下対策を物語る建物は数少なくなっています。



天満屋ビル（大阪市港区）

防災研究

都市科学・防災研究センター 兼任研究員 中條 壮大(工)

第34回サイエンスカフェを開催しました

2023年5月9日(火)に、学術情報総合センター1階のツルクマにおいて第34回のサイエンスカフェを開催しました。テーマは「防災と体力」です。避難や災害支援の場において、個人差の大きな体力が及ぼす影響は非常に重要な要素です。

講師に、人と防災未来センター・リサーチフェローのピニエロ アベウ タイチ コンノ様と、都市科学・防災研究センター兼任研究員で都市健康・スポーツ研究センターの今井大喜准教授をお招きし、「南海トラフ地震に備えた保育施設の津波防災と課題～避難訓練時に急傾斜地で乳幼児の搬送を行う職員の身体的負担の考察を通じて」「災害時の避難に必要な体力と避難所開設訓練時の身体的負担度」の2講演をいただきました。

質疑においては、SDGsの重要目標との関連がコメントされ、特にジェンダー平等の観点からは避難時や避難所支援の体力的課題を補うためにも、男性保育士の必要性や地域社会のサポート体制について議論がなされました。今後の研究協力のニーズについても相互に理解を深める機会となりました。



コンノ氏の講演



今井准教授の講演

地域貢献

都市科学・防災研究センター 副所長 三田村 宗樹
都市科学・防災研究センター 兼任研究員 吉田 大介(情報)

「キタショウフェスティバル」でのMUSUBOU-ARの活用

門真市で学校統合により廃校となった小学校跡地活用等を検討するワークショップの一環で、地域の将来像を考える社会実験「キタショウフェスティバル」が5月28日(日)に実施されました。このイベントでは、地域住民が企画した多様な催しが行われ、大阪府都市防災課、門真市地域整備課、守口市門真市消防組合とUReCが企画した「防災AR体験」も出展されました。この企画はMUSUBOU-ARアプリだけでなく、スタンプラリーのアプリも組み合わせ、小学生向けの防災啓発を目的とした取り組みで、小学校運動場に複数のポイントを設定し、各ポイントでAR体験、地震時の行動や浸水深の認識などを問うクイズへの挑戦、水消火器での消火訓練を行う内容となっています。当日は天気も良く、関係者の対応が追いつかないほど子供たちに大人気のコーナーとなり、子供たちも楽しみながら災害時の行動を学べる良い機会となりました。MUSUBOU-ARアプリはオープンソースのソフトであり、情報機器設定ができる方なら設定も可能で、今回は大阪府関係者が直接設定され、実施に至りました。このように、徐々にMUSUBOU-ARの活用拡大が進みつつあります。



防災AR体験の受付とスタンプラリーの設定画像

都市のキーワード

都市科学・防災研究センター 教授 野村 恭代

施設コンフリクト

施設コンフリクトとは、施設等の新設などにあって地域社会及び住民からの反対運動に遭遇し計画が頓挫したり、またはその存立の同意と引き換えに施設側が譲歩を余儀なくされたりする、施設と地域との間で生じる紛争を意味します。

社会福祉分野の施設や事業所の建設や運営に対する地域住民からの反発は、まさに代表的な障壁の一つであり、障害者の地域移行・地域定着を進め、あらゆる人が地域であたりに暮らすことのできるまちをつくるためには、このような課題の一つひとつ丁寧に解決する必要があります。

近年では、施設コンフリクトの対象は広がりを見せており、保育所に対する地域住民からのコンフリクトや公園をめぐるコンフリクトも全国各地で発生している状況にあります。対象となる施設によって、コンフリクトの発生理由は異なります。保育所に対するコンフリクトと障害者施設に対するコンフリクトを例に挙げると、保育所に対しては、保育所を利用する対象者(子ども)のことは多くの住民が理解しています。そのため、反対の理由は「子どもの声がうるさい」「送迎の際の話し声等が気になる」など、「対象者による行為」である場合が多い一方、障害者施設に対するコンフリクトは、「施設利用者のことがわからない」「理解できない」ことから生じる不安であり、反対の理由は「対象者そのもの」であることが多いのです。

お知らせ

都市科学・防災研究センターでは、ワークショップや講演会を開催しています。詳しくはホームページをご確認ください。

大阪公立大学 防災講座2023(事前申込制・1回500円)

場所: 大阪公立大学 文化交流センター 開催時間: 18:30~20:00



- ① 9月7日(木) 「長期的視点に立った防災・減災の必要性-関東大震災などによって見えてきたもの-」 宮野 道雄 (UReC)
 - ② 9月14日(木) 「災害時の地下水利用」 遠藤 崇浩 (UReC・現代システム科学研究科)
 - ③ 9月21日(木) 「東日本大震災時の首都圏から学ぶ-都市における被災と健康リスク予防の観点-」 畠山 典子 (UReC・看護学研究科)
 - ④ 9月28日(木) 「デジタルツイン×地震防災」 金子 健作 (UReC・工学研究科)
- ← 詳細は、大阪公立大学 生涯学習・公開講座のHPをご確認ください。

